

## 令和4年度吉野町普通会計決算の概況

### 【1】決算規模・決算収支の状況

(単位：千円・%)

	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
歳入総額	6,402,587	7,047,463	▲ 644,876	▲ 9.2
歳出総額	5,921,416	6,452,184	▲ 530,768	▲ 8.2
歳入歳出差引	481,171	595,279	▲ 114,108	▲ 19.2
翌年度へ繰り越す べき財源	5,819	8,297	▲ 2,478	▲ 29.9
実質収支	475,352	586,982	▲ 111,630	▲ 19.0
実質単年度収支	7,631	455,279	▲ 447,648	▲ 98.3

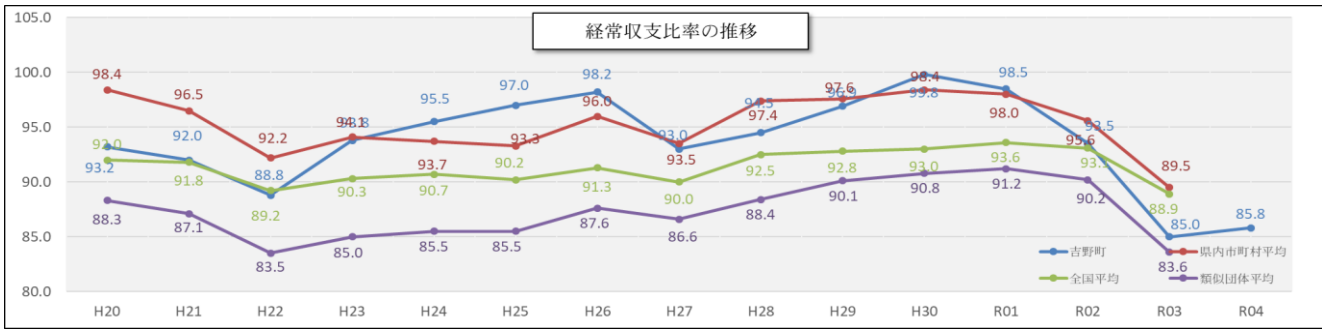
### 【2】財政構造の弾力性

	経常収支比率
令和4年度	85.8%
令和3年度	85.0%
対前年比	0.8%

町財政の弾力性を表す経常収支比率は、前年度より0.8%悪化し85.8%となりました。平成23年度以降、この指標は悪化していました。平成27年度に回復に転じたものの、平成28年度以降、再び悪化する傾向にありました。令和2年度からは改善しましたが、これは普通交付税の増加が主な原因であり、一時的なものとして取れることから、町財政の硬直化が今後も懸念されるため早急に対応することが必要です。

指標の変化に影響のある経常的経費である人件費・公債費・扶助費を大きく削減することが難しいため、今後もこの指標が悪化しないよう財政運営を行う必要があります。

令和4年度の普通交付税は前年度より96,967千円減少しており、これは国勢調査人口に大きく影響を受けることから、少子高齢化・人口減少が進む当町では、今後、普通交付税などの経常的な一般財源収入の大幅な増加は見込むことができません。指標の改善に向け、経常的な支出をどのように削減するかが課題となっています。



### 【3】将来の財政負担

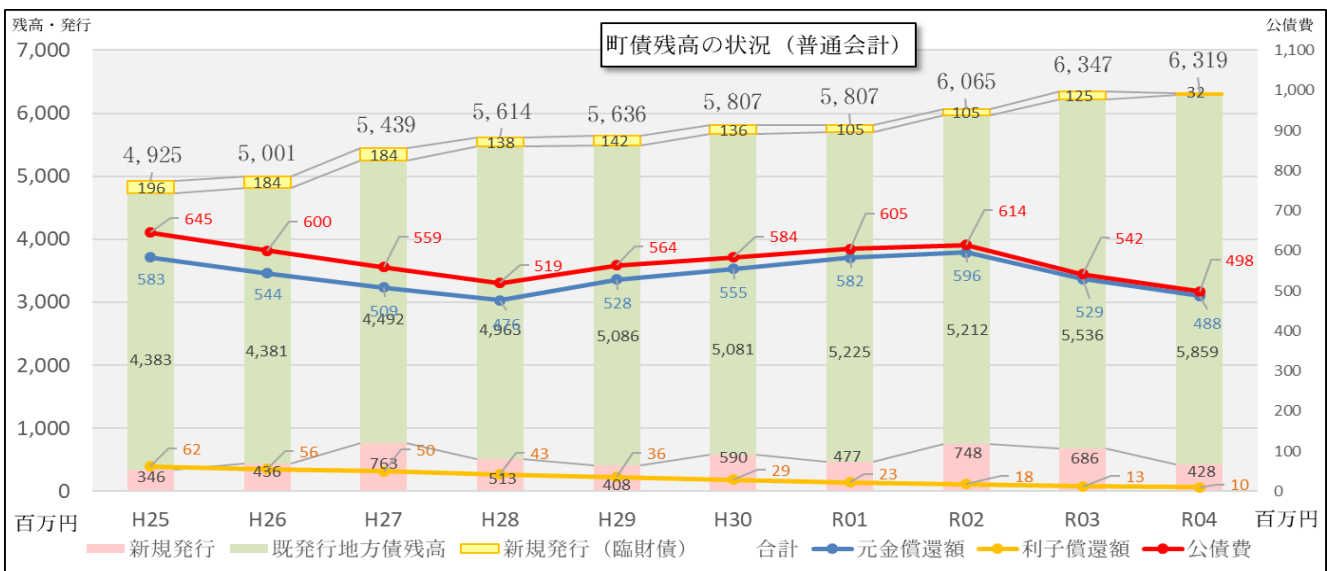
#### ① 地方債現在高(一般会計)

令和4年度末における一般会計の地方債現在高は、前年度末に比べ27,850千円減少し6,318,998千円となりました。

新規借入は、小中一貫教育推進事業（▲504,800千円）分、臨時財政対策債（▲93,000千円）の減少により、前年度と比較すると350,400千円減少しました。

なお、令和4年度の地方債元金償還額は488,050千円で、前年度と比較すると40,718千円減少しています。新規借入額が元金償還額より少なかったため令和4年度の地方債現在高が減少する結果となりました。

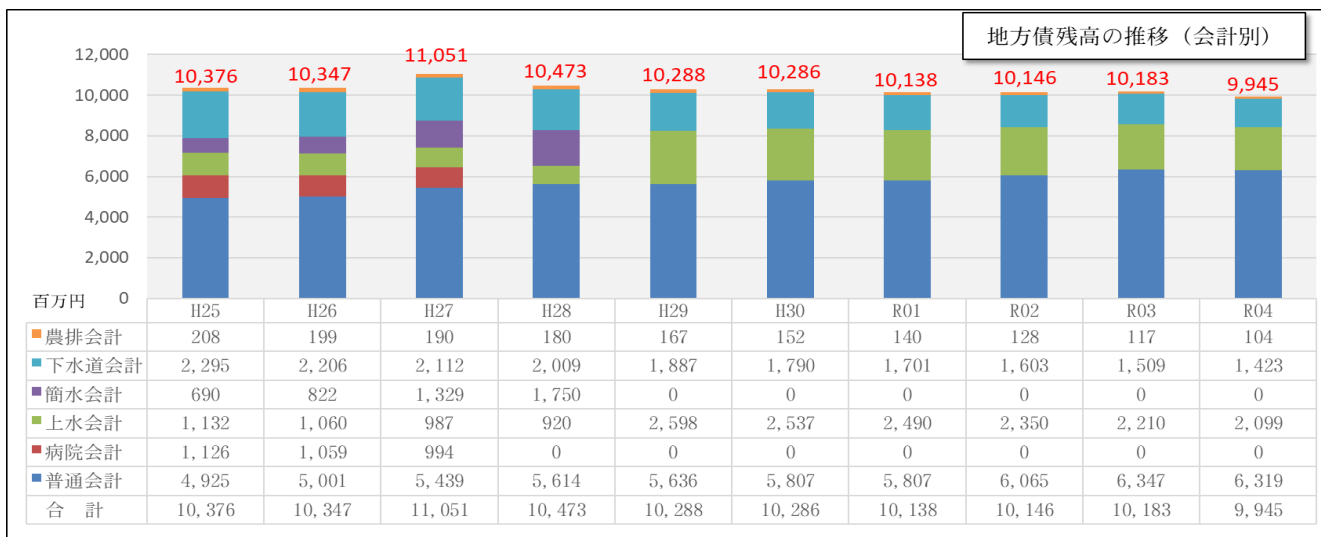
過度な地方債発行により将来への過重な負担をもたらすことのないよう財政運営基本方針に基づき、プライマリーバランスを考慮した借入と財政運営を行っていく必要があります。



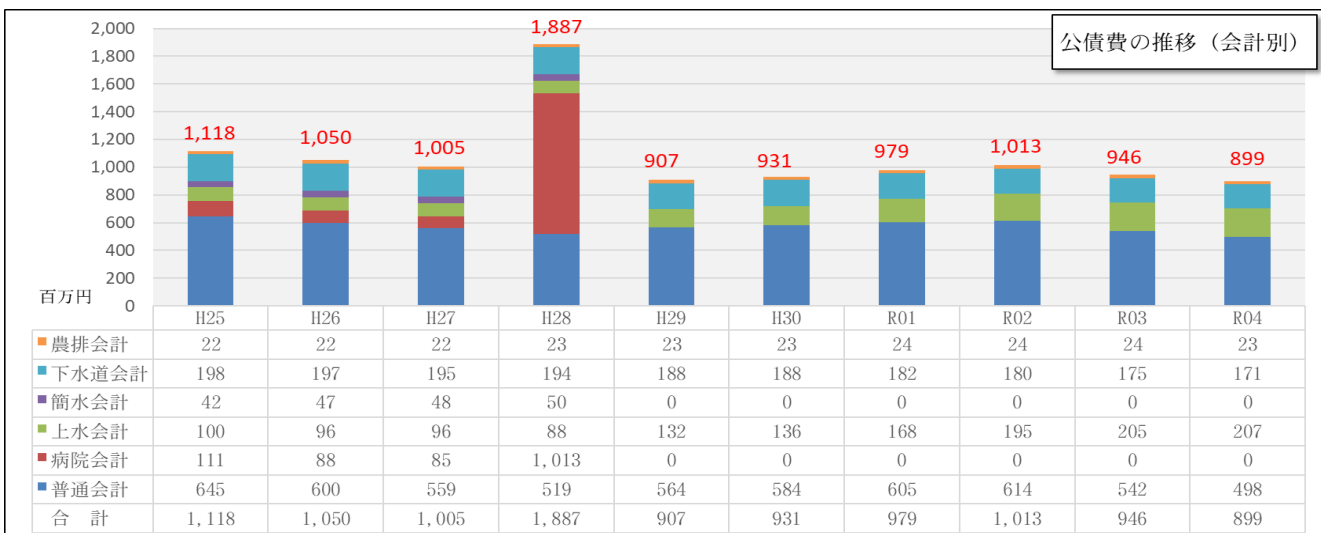
## ② 地方債現在高(一般会計・特別会計)

令和4年度末の一般会計・特別会計の地方債残高は前年度と比べ35,412千円増加し、10,182,220千円となりました。特別会計の新規借入等は以下の通りです。

会計	内容	新規借入額
下水道会計	下水道事業債	16,900 千円
	過疎対策事業債	14,400 千円
	資本費平準化債	32,400 千円
農業集落排水会計	資本費平準化債	8,700 千円
水道会計	水道事業債	71,700 千円



## 各会計の公債費(地方債の返済額)



地方債の返済額は、平成25年度に比べ減少しています。これは、地方債の新規借入額を抑制してきた結果といえます。地方債の新規借入額が1年間の元金償還額を上回った場合、後年度の公債費は増加傾向となります。

尚、病院事業清算特別会計は、平成28年度中に地方債の全額を償還した後、会計を廃止し、簡水会計は平成29年度から上水会計に統合されたため、平成29年度以降は発生していません。

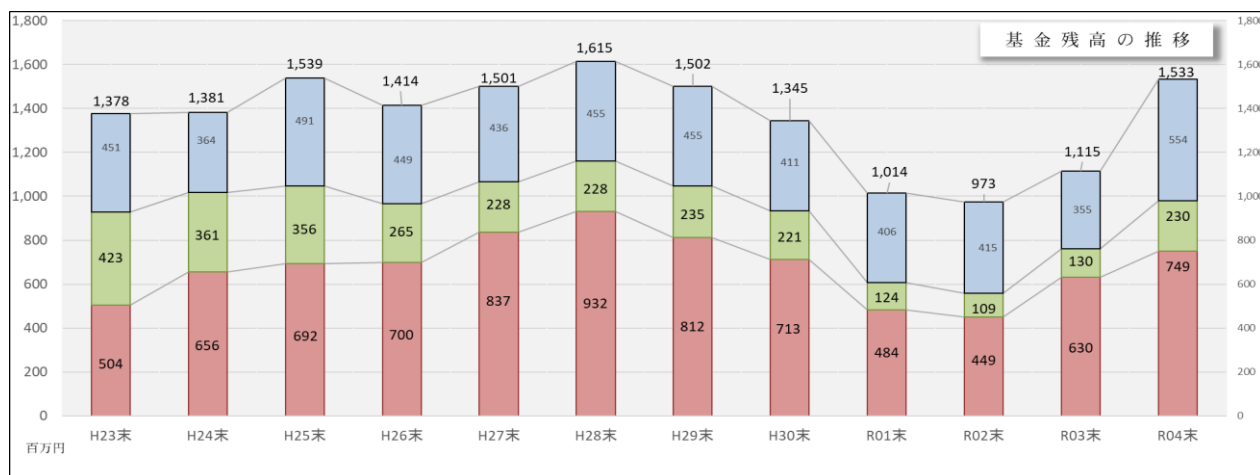
### ③ 基金積立金の現在高

令和4年度末の一般会計の積立金現在高は、前年度末に比べ418,169千円増加し1,533,028千円となりました。

積立金現在高の内訳

(単位：千円)

基金の名称		令和4年度末 現在高 A	令和3年度末 現在高 B	増減額 A - B
財政調整基金		749,048	629,787	119,261
減債基金		230,164	130,134	100,030
その他 特定 目的 金	地域福祉基金	20,436	30,723	▲ 10,287
	中山間ふるさと 水と土保全基金	5,836	5,836	0
	ふるさと整備基金	29,545	29,543	2
	有線テレビ放送基金	5,899	7,517	▲ 1,618
	世界遺産・吉野 ふるさとづくり基金	69,523	77,068	▲ 7,545
	吉野桜基金	5,336	8,861	▲ 3,525
	庁舎整備基金	340,504	100,479	240,025
	町営住宅改修基金	47,115	60,567	▲ 13,452
	森林環境整備促進基金	27,622	34,344	▲ 6,722
	企業版ふるさと納税基金	2,000	0	2,000
小計		553,816	354,938	198,878
合計		1,533,028	1,114,859	418,169

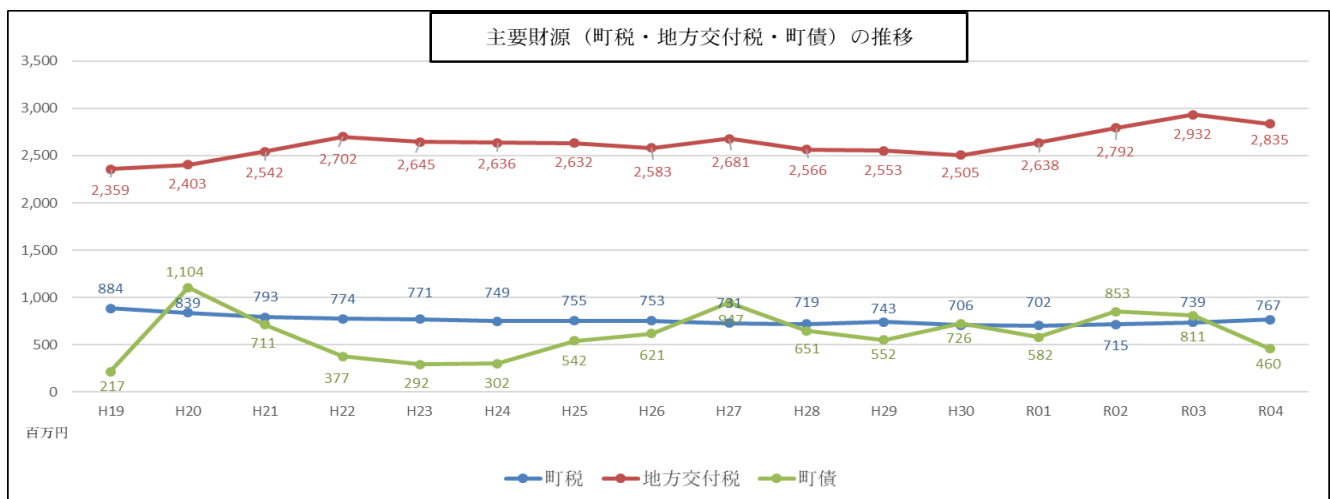
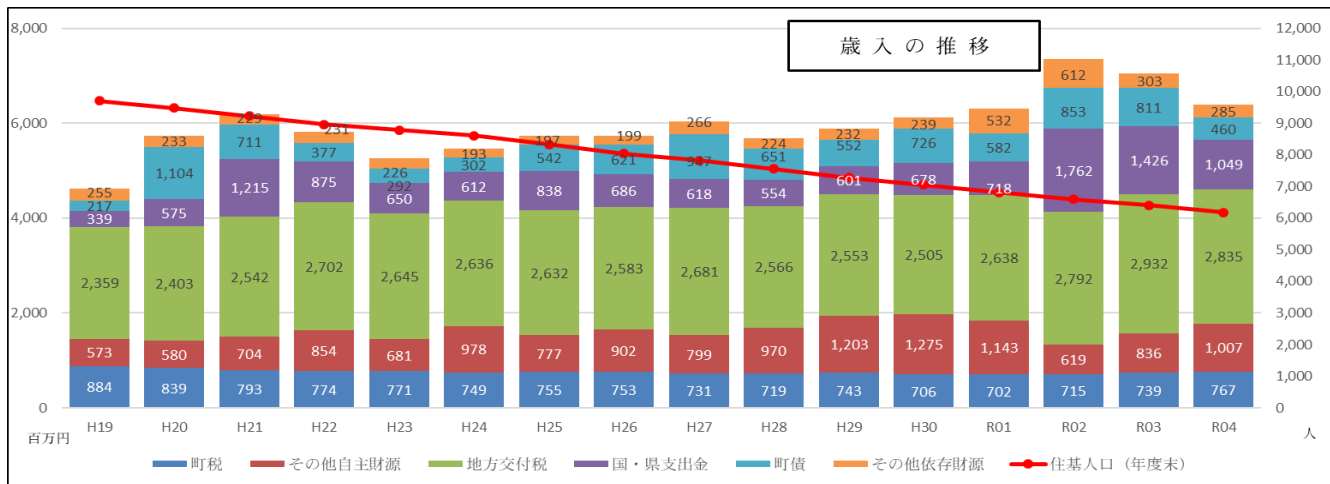


#### 【4】歳入の状況

令和4年度の歳入額は令和3年度と比べ、644,876千円減少し、6,402,587千円となりました。地方交付税・国庫支出金・町債が減少したことが原因です。

(単位：千円・%)

	令和4年度		令和3年度		対前年比	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A-B)/A
地方税	766,792	12.0	739,104	10.5	27,688	3.7
うち個人町民税	221,794	3.5	226,388	3.2	▲ 4,594	▲ 2.0
うち法人町民税	66,463	1.0	40,729	0.6	25,734	63.2
うち固定資産税	412,698	6.4	408,841	5.8	3,857	0.9
地方譲与税	74,124	1.2	74,043	1.1	81	0.1
利子割交付金	320	0.0	556	0.0	▲ 236	▲ 42.4
配当割交付金	6,804	0.1	7,528	0.1	▲ 724	▲ 9.6
株式等譲渡所得割交付金	4,740	0.1	8,589	0.1	▲ 3,849	▲ 44.8
地方消費税交付金	160,419	2.4	166,885	2.4	▲ 6,466	▲ 3.9
ゴルフ場利用税交付金	17,687	0.3	18,342	0.3	▲ 655	▲ 3.6
自動車取得税交付金	228	0.0	0	0.0	228	#DIV/0!
自動車税環境性能割交付金	6,195	0.1	4,787	0.1	1,408	29.4
法人事業税交付金	11,986	0.2	8,401	0.1	3,585	42.7
地方特例交付金	684	0.0	13,123	0.2	▲ 12,439	▲ 94.8
地方交付税	2,835,407	44.3	2,931,977	41.5	▲ 96,570	▲ 3.3
交通安全対策特別交付金	740	0.0	868	0.0	▲ 128	▲ 14.7
分担金・負担金	31,426	0.5	25,313	0.4	6,113	24.1
使用料	43,503	0.7	42,898	0.6	605	1.4
手数料	31,838	0.5	31,331	0.4	507	1.6
国庫支出金	802,113	12.5	1,140,459	16.1	▲ 338,346	▲ 29.7
県支出金	247,367	3.9	286,009	4.1	▲ 38,642	▲ 13.5
財産収入	35,575	0.6	34,808	0.5	767	2.2
寄附金	82,172	1.3	98,029	1.4	▲ 15,857	▲ 16.2
繰入金	83,523	1.3	167,186	2.4	▲ 83,663	▲ 50.0
繰越金	595,279	9.3	347,750	4.9	247,529	71.2
諸収入	103,465	1.5	88,877	1.3	14,588	16.4
町債	460,200	7.2	810,600	11.5	▲ 350,400	▲ 43.2
歳入合計	6,402,587	100.0	7,047,463	100.0	▲ 644,876	▲ 9.2



## 【5】歳入の内訳

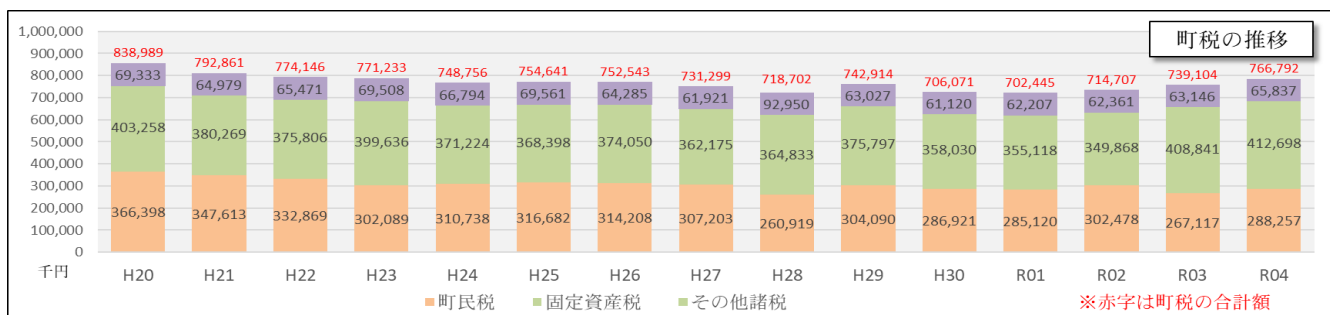
① 地方税 決算額 766,792 千円 対前年比 27,688 千円 (3.7%) 増

過去15年間で最も町税の合計額が大きかった平成19年度の883,628千円と比較すると、

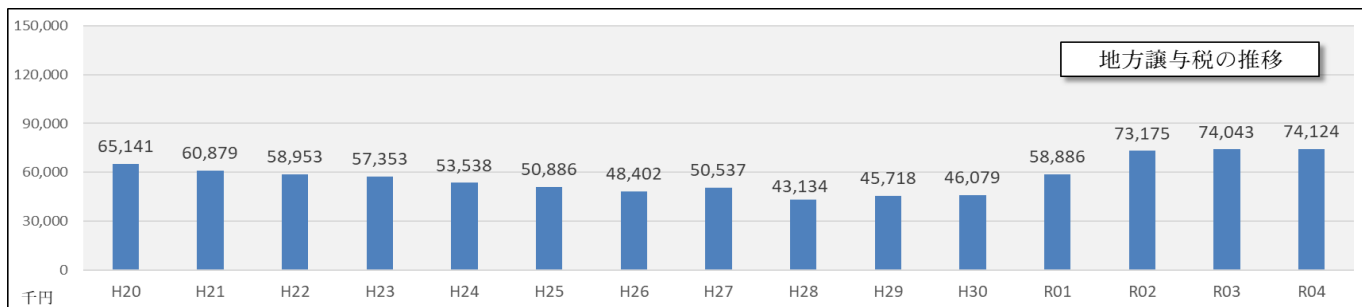
▲116,836千円(▲13.2%)となります。

### 主な増減

	決算額	対前年比
個人住民税	221,794 千円	▲ 4,594 千円
法人住民税	66,463 千円	25,734 千円
固定資産税	412,698 千円	3,857 千円

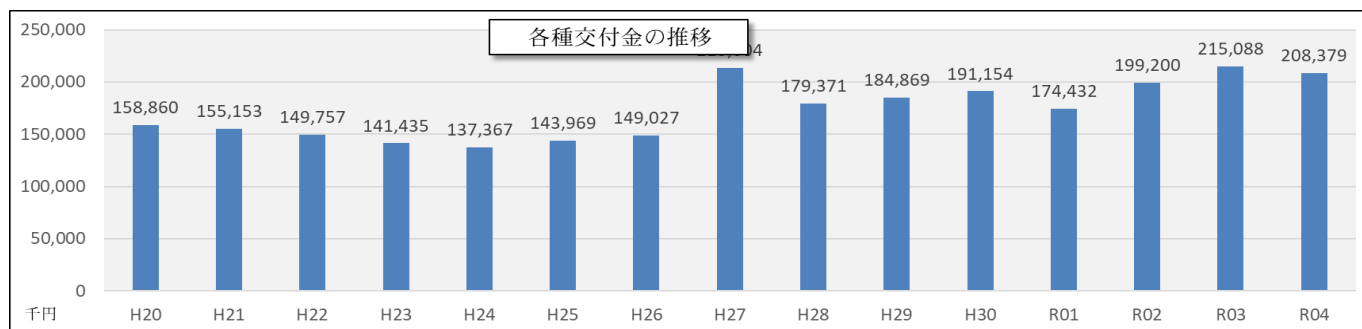


② 地方譲与税 決算額 74,124 千円 対前年比 81 千円 (0.1%) 増

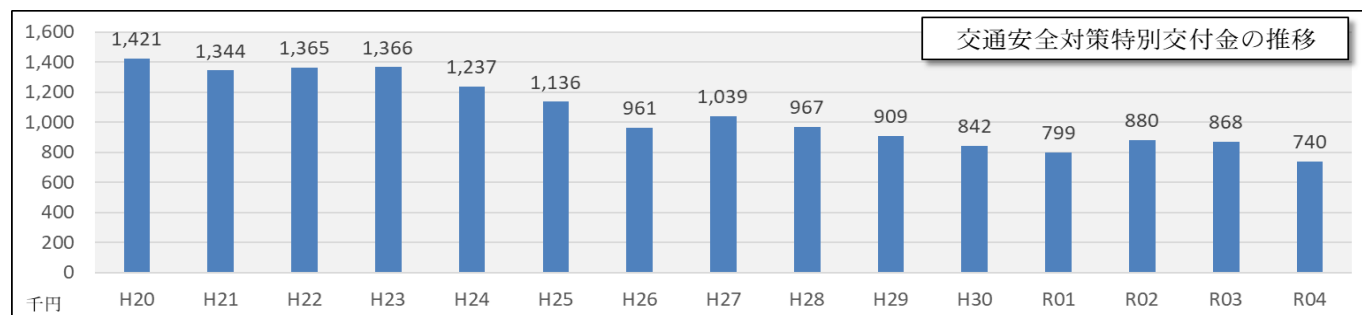


③ 各種交付金 決算額 208,379 千円 対前年比 ▲ 6,709 千円 (▲3.2%) 減

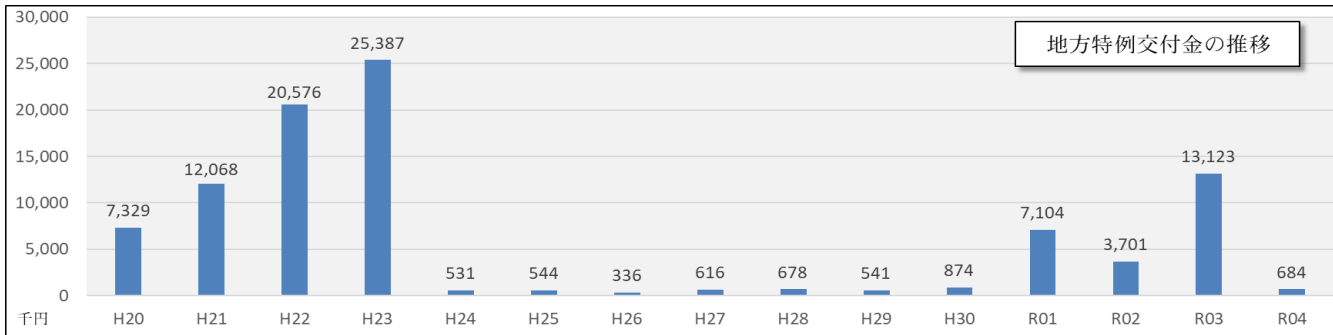
	決算額	対前年比
利子割交付金	320 千円	▲ 236 千円
配当割交付金	6,804 千円	▲ 724 千円
株式譲渡所得割交付金	4,740 千円	▲ 3,849 千円
地方消費税交付金	160,419 千円	▲ 6,466 千円
ゴルフ場利用税交付金	17,687 千円	▲ 655 千円
自動車取得税交付金	228 千円	228 千円
自動車環境性能割交付金	6,195 千円	1,408 千円
法人事業税交付金	11,986 千円	3,585 千円



④ 交通安全対策特別交付金 決算額 740 千円 対前年比 ▲ 128 千円 (▲14.8%) 減



⑤ 地方特例交付金 決算額 684 千円 対前年比 ▲12,439千円 (▲94.8%) 減



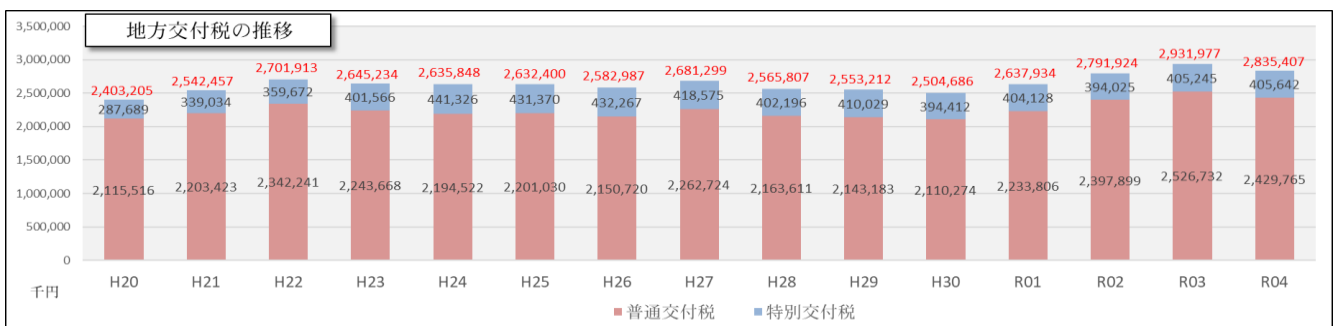
⑥ 地方交付税 決算額 2,835,407 千円 対前年比 ▲96,570千円 (▲3.3%) 減

	決算額	対前年比
普通地方交付税	2,429,765 千円	▲96,967 千円
特別地方交付税	405,642 千円	397 千円

令和4年度の普通交付税は、前年度比96,967千円減の2,429,765千円となりました。普通交付税は国勢調査人口に大きく影響を受けるため、少子高齢化・人口減少が進行している当町において、今後も地方交付税は減少することが予想され、また国の交付税制度の動きによっては減少幅がさらに大きくなる可能性もあります。

当町にとって普通交付税は主要な経常的な一般財源収入であり、歳入決算全体の約38%を占めています。普通交付税の増減は、今後の財政運営に大きな影響を与えます。

特別交付税は、普通交付税の算定によっては補足しがたい特別な財政需要、緊急の財政需要（地震、台風等自然災害による被害など）に対する財源不足額が算定され交付されます。特別交付税はあくまでも臨時的な収入です。

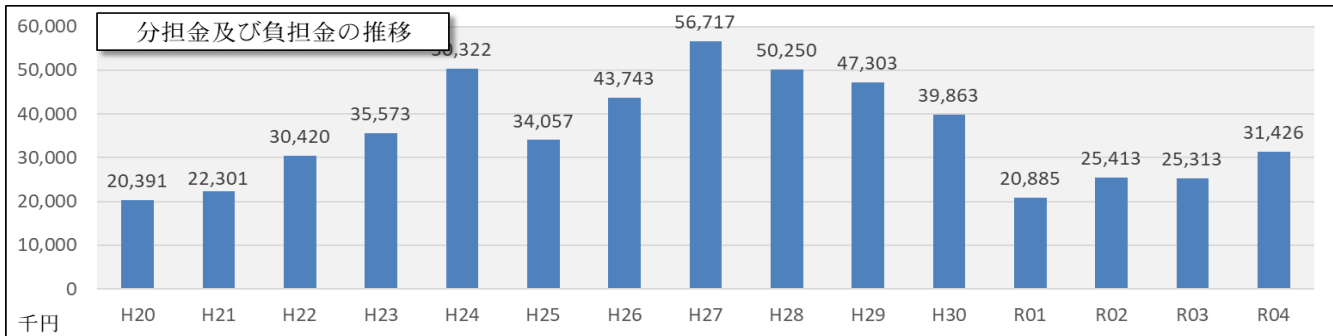




⑦ 分担金及び負担金 決算額 31,426 千円 対前年比 6,113千円 (24.1%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

後期高齢者医療広域連合派遣事務分担金 6,982(皆増)



⑧ 使用料及び手数料 決算額 75,341 千円 対前年比 1,112千円 (1.5%) 増

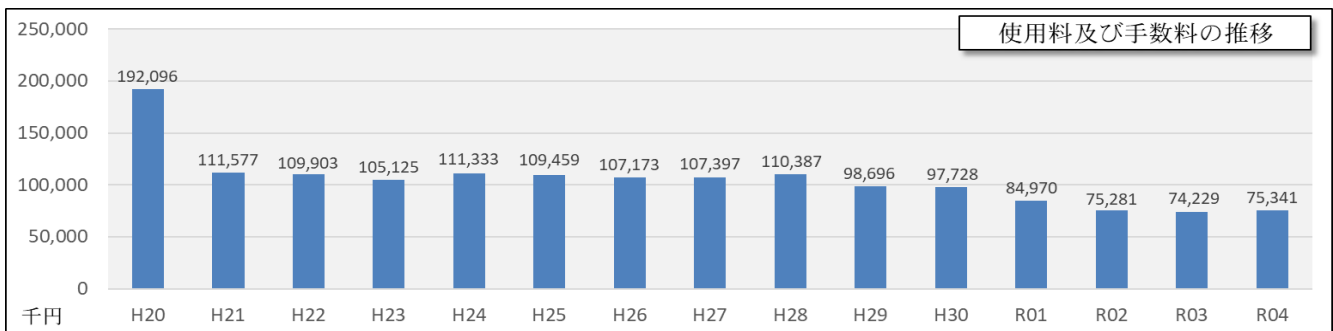
増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

住宅使用料 ▲1,831 (33,572)

運動公園使用料 2,461 (皆増)

し尿処理手数料 330 (21,891)

浄化槽汚泥処理手数料 97 (4,849)



⑨ 国庫支出金 決算額 802,113 千円 対前年比 ▲338,346千円 (▲29.7%) 減

増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

公立学校施設整備費負担金 ▲232,425 (皆減)

学校施設環境改善交付金 ▲30,778 (皆減)

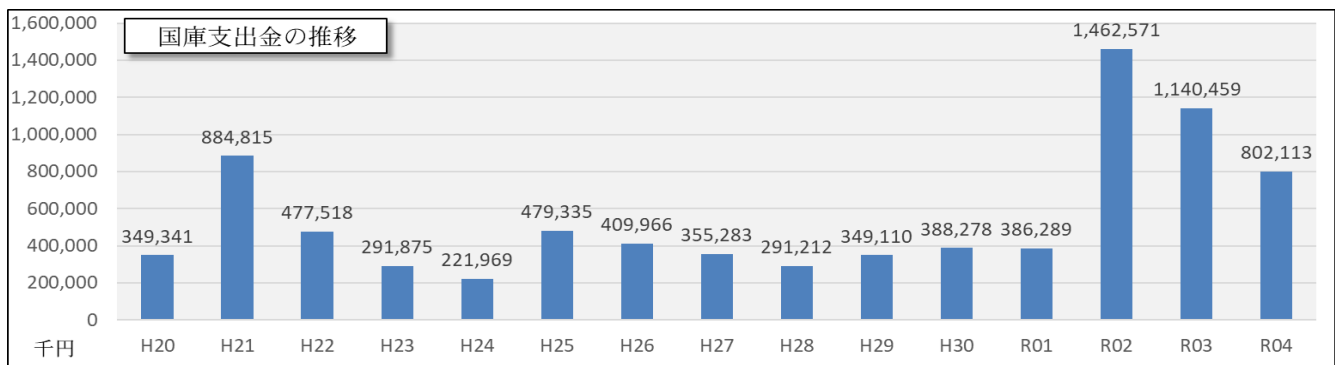
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 78,312 (256,709)

新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助金 ▲80,110 (88,739)

子育て世帯臨時特別給付金補助金 ▲49,090 (皆減)

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金 59,672 (皆増)

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務費補助金 ▲100,000 (皆減)



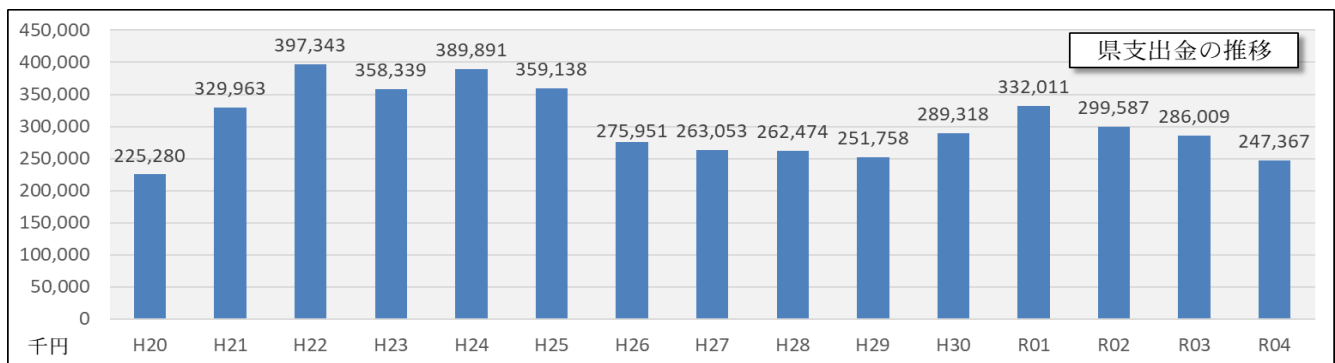
⑩ 県支出金 決算額 247,367 千円 対前年比 ▲38,642千円 (▲13.5%) 減  
増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

消防力強化支援事業補助金 ▲6,004 (皆減)

南和地域公立病院新体制整備事業補助金 ▲12,007 (15,038)

子ども・子育て支援交付金県補助金 ▲13,035 (1,297)

混交林誘導整備事業補助金 ▲7,456 (皆減)



⑪ 財産収入 決算額 35,575 千円 対前年比 767 千円 (▲2.2%) 増

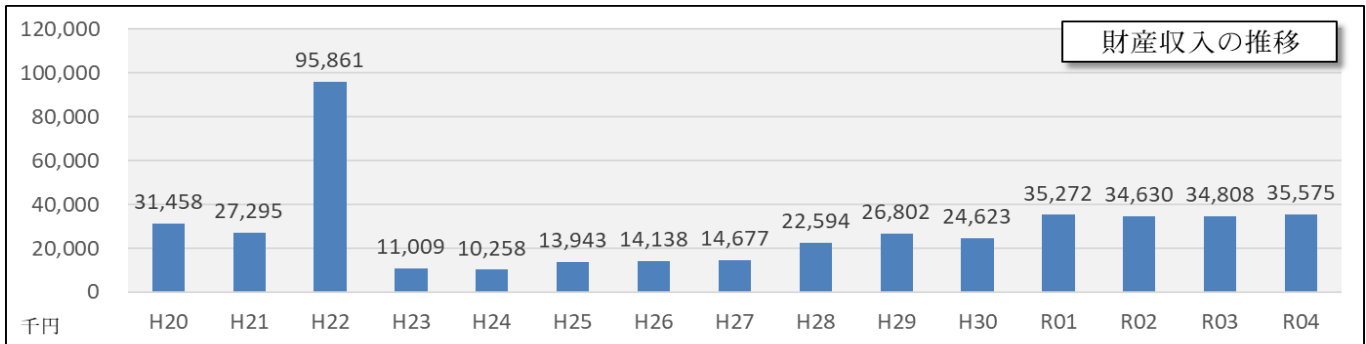
増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

不動産売払収入 ▲105 (361)

動産売払収入 883 (1,001)

利子 ▲47 (325)

土地貸付収入 36 (30,973)

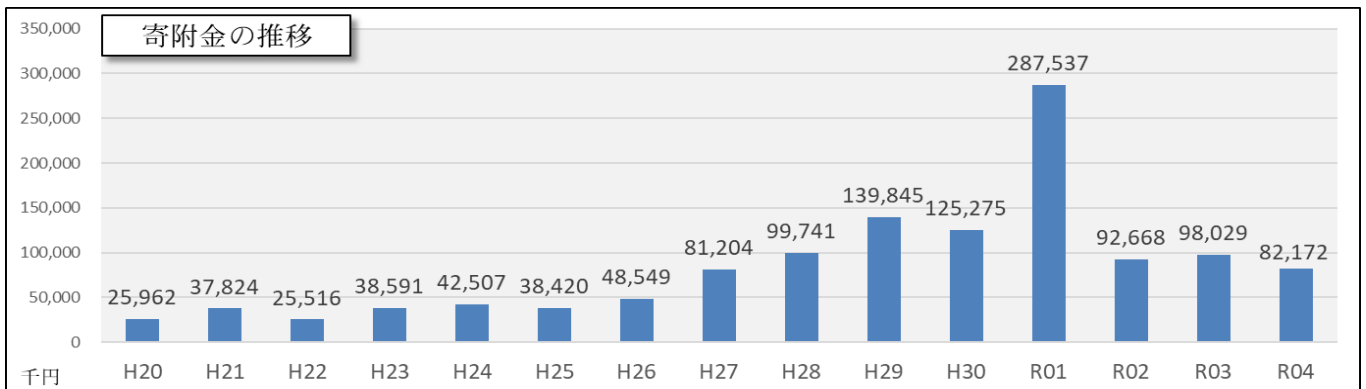


⑫ 寄附金 決算額 82,172 千円 対前年比 ▲ 15,857 千円 (▲16.2%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

世界遺産・吉野ふるさとづくり寄附金 ▲5,791 (75,005)

地方創生応援税制寄附金 ▲9,000 (1,000)



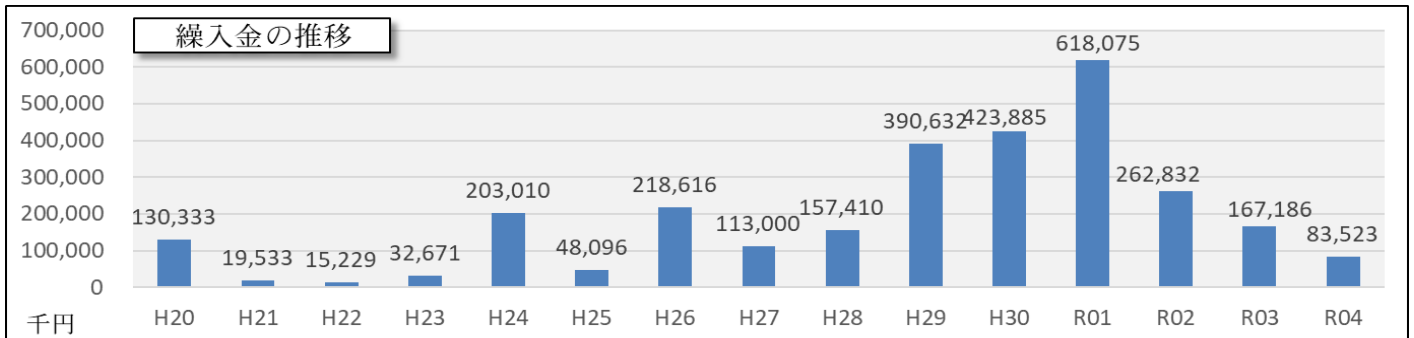
⑬ 繰入金 決算額 83,523 千円 対前年比 ▲ 83,663 千円 (▲50.0%) 減

増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

減債基金繰入金 ▲65,257 (皆減)

世界遺産・吉野ふるさとづくり基金繰入金 ▲31,705 (42,889)

町営住宅改修基金繰入金 13,454 (皆増)



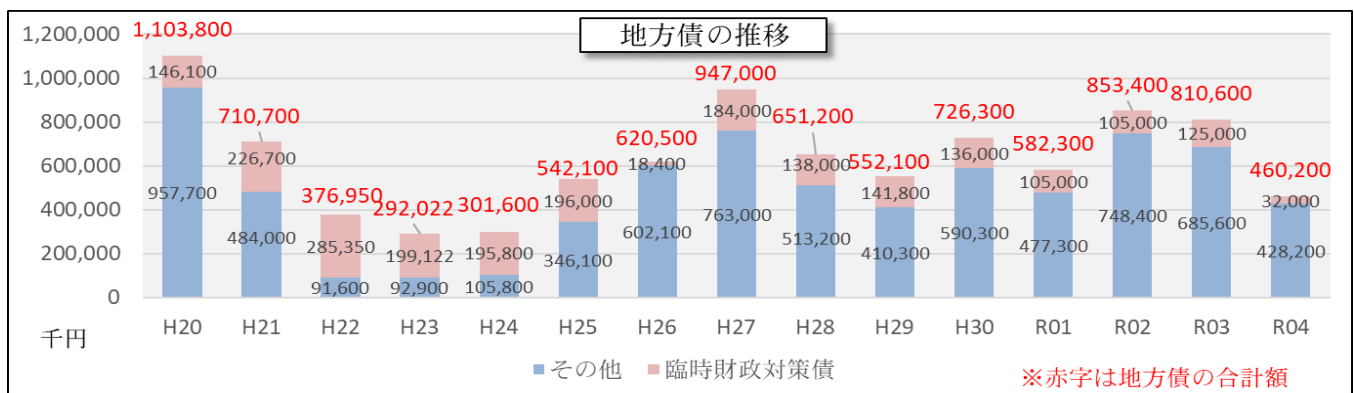
⑭ 地方債 決算額 460,200 千円 対前年比 ▲ 350,400 千円 (▲43.2%) 減

令和4年度に発行した地方債の額と対象事業は以下のとおりです

種類	予算年度	借入対象事業	内訳	(単位：千円)
				借入単位ごとの合計額
臨時財政対策債	現年度		32,000	32,000
一般会計出資債	現年度	上水道安全対策事業	15,700	15,700
緊急自然災害防止対策事業債	現年度	河川整備事業	8,900	8,900
過疎対策事業債 (その他)	現年度	老人福祉施設改修事業	900	900
	現年度	CATV施設更新事業	2,900	21,000
		歴史資料館整備事業	2,900	
		廃棄物運搬車両整備事業	2,000	
		吉野運動公園整備事業	13,200	
	現年度	カヌー競技場整備事業	6,900	86,300
		町道改良事業(補助事業分)	8,100	
		町道改良事業(単独事業分)	59,700	
		吉野万葉整備活用事業	8,000	
		林道作業道整備事業	1,800	
農業用水路整備事業		1,800		
繰越明許	町道改良事業	11,800	11,800	
過疎対策事業債 (診療施設)	現年度	病院施設整備事業	500	500
	現年度	医療機器整備事業	5,000	5,000
過疎対策事業債 (下水道)	現年度	合併浄化槽設置補助事業	1,500	1,500

次ページへ続く

種類	予算年度	借入対象事業	内訳	借入単位ごとの合計額
過疎対策事業債 (ソフト)	現年度	地域バス運行事業	9,900	25,800
		協働のまちづくり推進事業	1,300	
		空き家流動化対策事業	200	
		空き家改修対策事業	3,000	
		空き家等除却補助事業	400	
		高齢者移動支援事業	2,600	
		林業労働者退職金共済制度推進事業	500	
		県産材生産促進事業	900	
		起業支援事業	1,200	
		道路ストック点検事業	5,800	
		緊急防災・減災事業債	現年度	
繰越明許	防災行政無線整備事業		249,600	249,600
合計				460,200



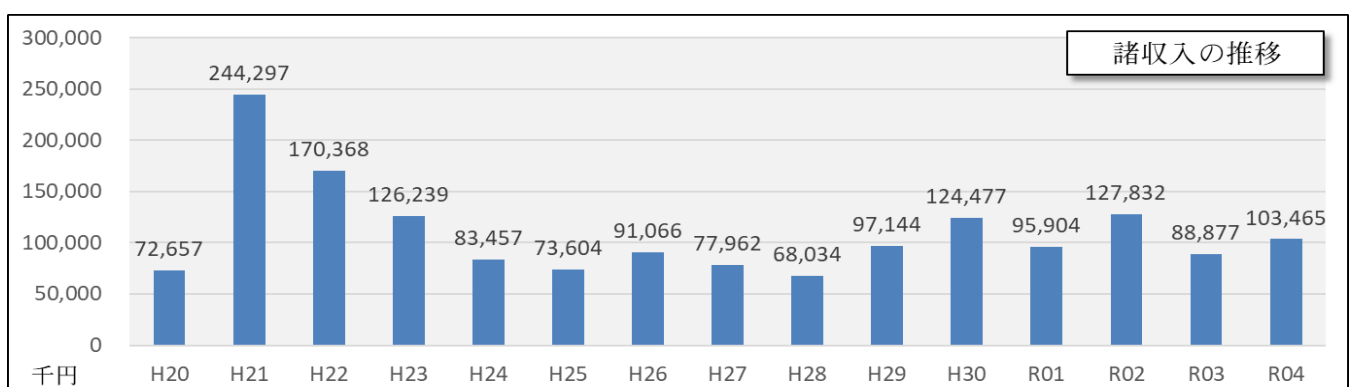
⑮ 諸収入 決算額 103,465 千円 対前年比 14,588 千円 (16.4%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

鳥獣害防止対策事業貸付金収入 1,447 (3,475)

後期高齢者過年度療養給付費負担金返還金 4,787 (27,454)

小中学校給食材料費徴収金 8,664 (皆増)

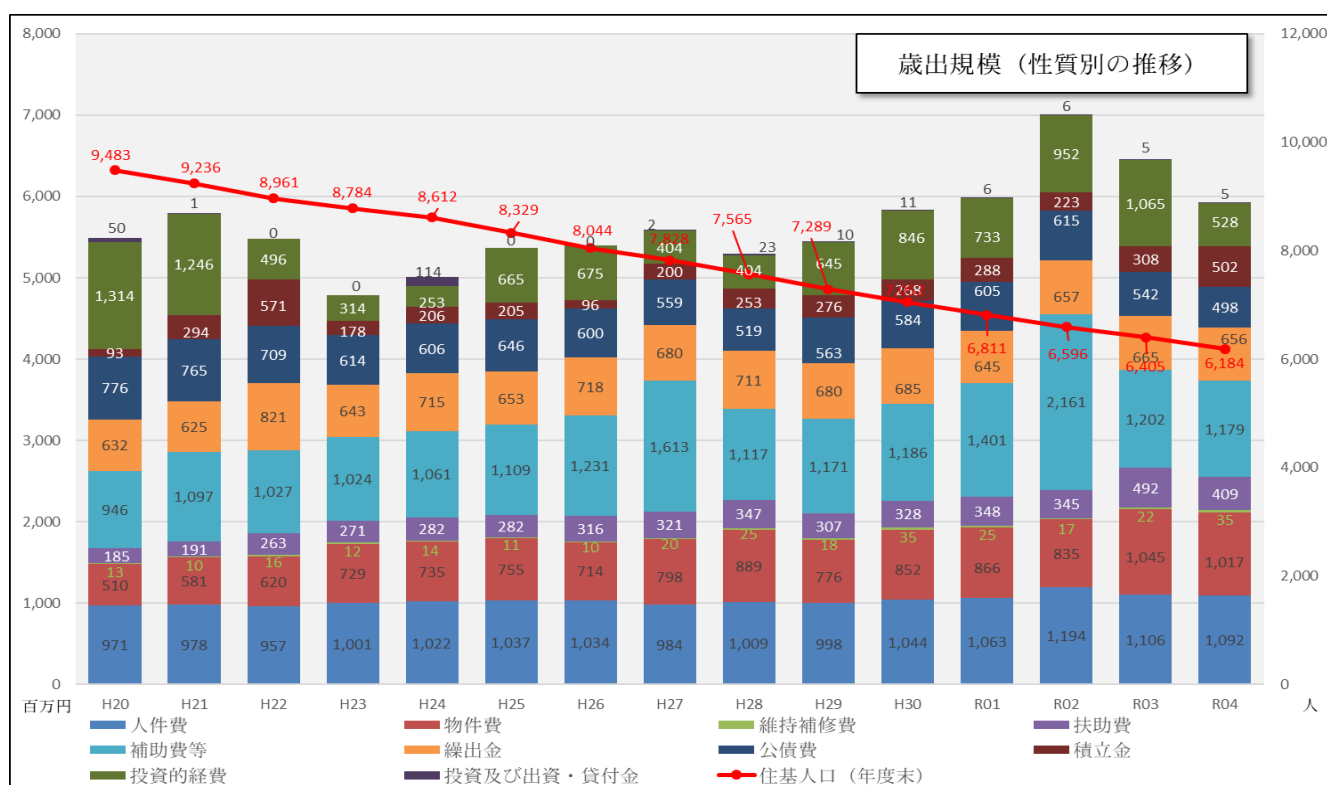


## 【6】歳出の状況(性質別)

令和4年度の歳出額は令和3年度と比べ530,768千円減少し、5,921,416千円となりました。性質別にみると扶助費・公債費・普通建設事業費などの減少が要因です。

(単位：千円・%)

	令和4年度		令和3年度		対前年比	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A-B)/A
人件費	1,091,979	18.4	1,105,793	17.1	▲ 13,814	▲ 1.2
物件費	1,016,995	17.2	1,044,967	16.2	▲ 27,972	▲ 2.7
維持補修費	34,986	0.6	22,328	0.3	12,658	56.7
扶助費	408,883	6.9	491,688	7.6	▲ 82,805	▲ 16.8
補助費等	1,178,592	19.9	1,202,375	18.7	▲ 23,783	▲ 2.0
繰出金	655,739	11.1	665,129	10.3	▲ 9,390	▲ 1.4
公債費	498,408	8.4	541,609	8.4	▲ 43,201	▲ 8.0
積立金	501,692	8.5	308,121	4.8	193,571	62.8
普通建設事業費	510,381	8.6	1,053,468	16.3	▲ 543,087	▲ 51.6
災害復旧費	18,486	0.3	11,618	0.2	6,868	59.1
投資及び出資金・貸付金	5,275	0.1	5,088	0.1	187	3.7
歳出合計	5,921,416	100.0	6,452,184	100.0	▲ 530,768	▲ 8.2



【7】歳出の内訳(性質別)

① 人件費 決算額 1,091,517 千円 対前年比 ▲ 14,276 千円 (▲1.3%) 減  
増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

議員報酬等 875(38,619)

特別職給与 612(29,200)

任期の定めのない常勤職員 ▲18,103(578,680)

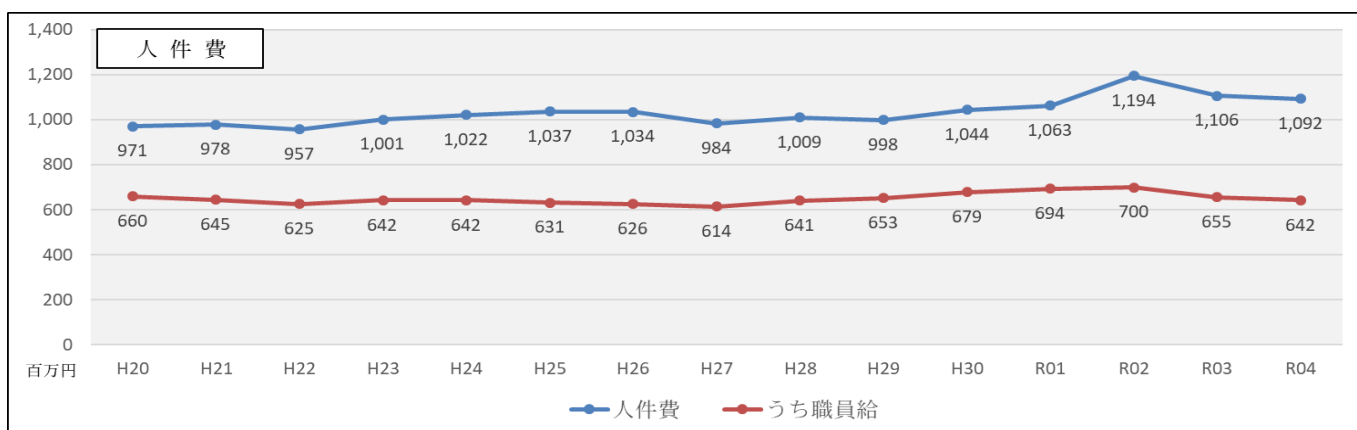
再任用職員 3,476(25,601)

会計年度任用職員(フルタイム) 1,203(37,782)

会計年度任用職員(パートタイム) ▲12,051(98,593)

地方公務員共済組合負担金 ▲3,237(148,431)

退職手当組合負担金 1,386(105,205)



② 物件費 決算額 1,016,995 千円 対前年比 ▲ 27,972 千円 (▲2.7%) 減  
増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

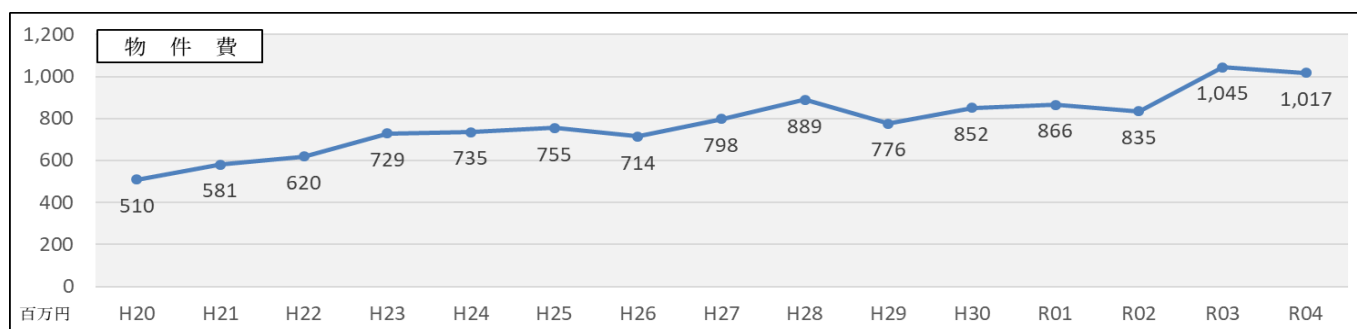
小中一貫教育推進事業 ▲44,003 (皆減)

新型コロナウイルスワクチン接種事業 ▲75,758 (90,853)

物価高騰等対策商品券交付事業 138,692 (皆増)

デジタル化推進事業 ▲16,505 (7,778)

運動公園施設維持管理事業 ▲18,033 (18,687)

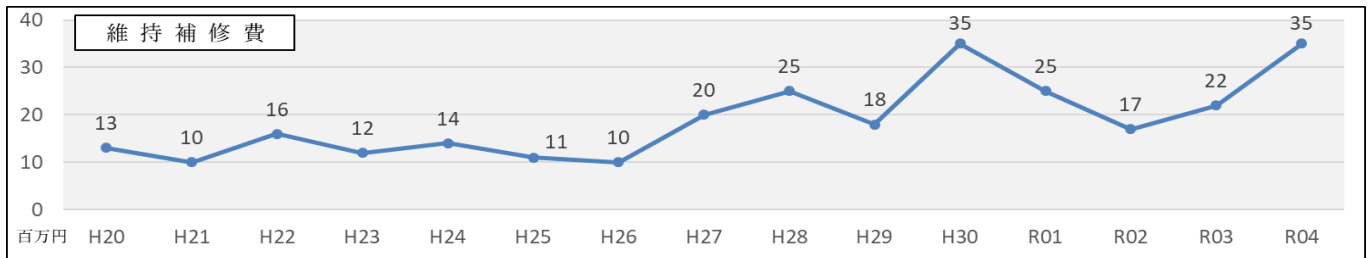


③ 維持補修費 決算額 34,986 千円 対前年比 12,658 千円 (28.8%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

町営住宅管理事業 4,969 (8,731)

運動公園施設維持管理事業 2,836 (4,021)



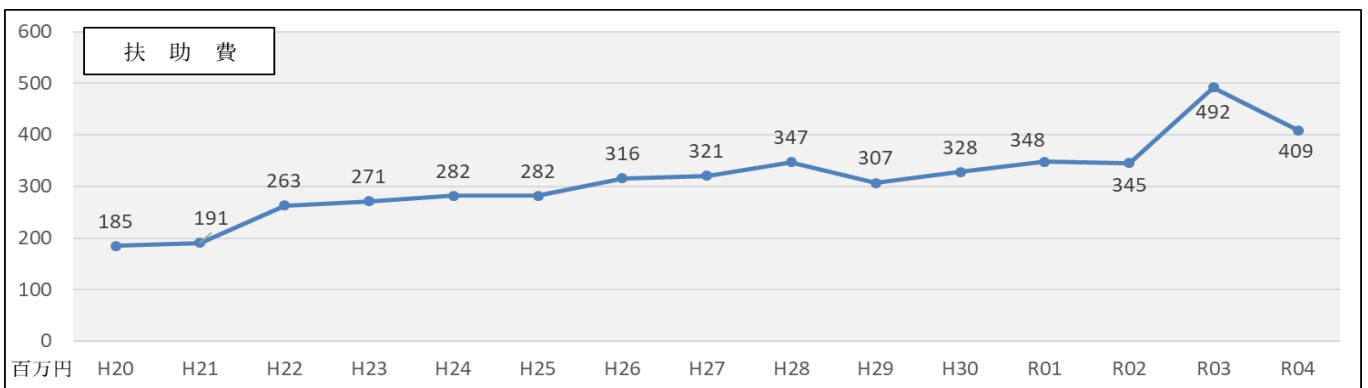
④ 扶助費 決算額 408,883 千円 対前年比 ▲ 82,805 千円 (▲16.8%) 減

増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 ▲86,300 (16,000)

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 54,400 (皆増)

子育て世帯臨時特別給付金事業 ▲46,000 (皆減)



⑤ 補助費 決算額 1,178,592 千円 対前年比 ▲ 23,783 千円 (▲2.0%) 減

増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

・一部事務組合負担金 ▲ 4,974 (418,638)

吉野広域行政組合 総務 3,023 (15,448)

老人福祉 695 (20,434)

戸籍 1 (3,922)

衛生 4,508 (99,445)

奈良県広域消防組合負担金 ▲13,142 (277,746)



・その他

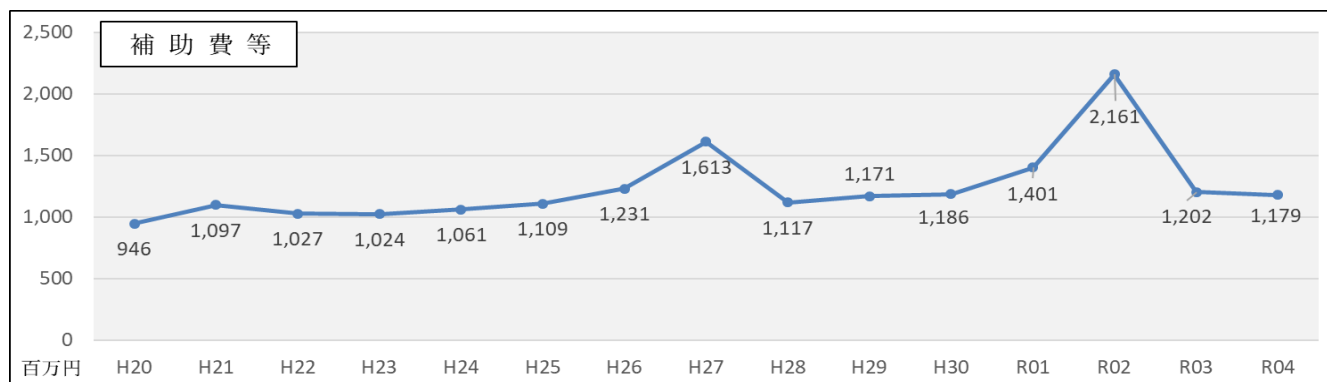
▲18,809 (759,954)

サテライトオフィス誘致事業 32,000 (皆増)

新型コロナウイルスワクチン接種事業 26,307 (31,810)

南和広域医療企業団支援事業 ▲33,532 (223,532)

水道事業特別会計繰出金 ▲70,285 (126,985)

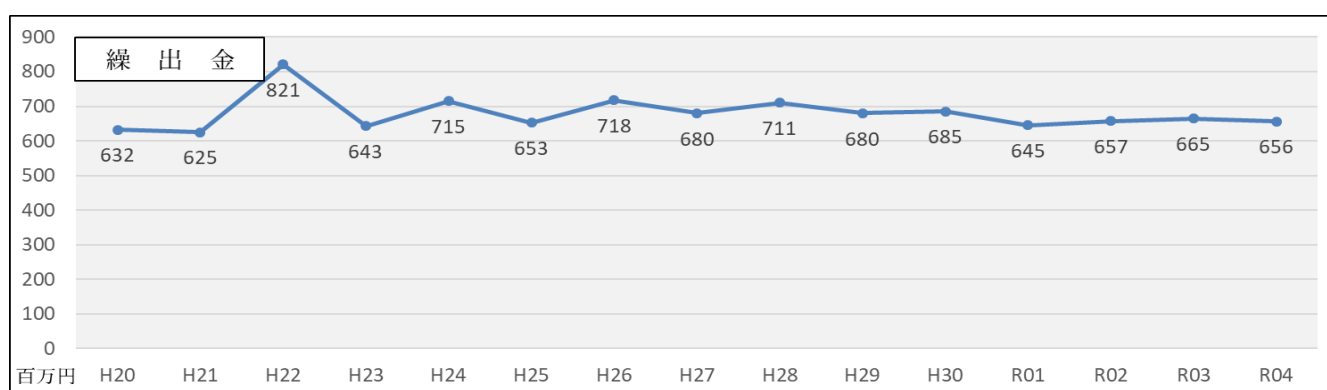


⑥ 繰出金 決算額 655,739 千円 対前年比 ▲9,290 千円 (▲1.4%) 減  
増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

国民健康保険特別会計繰出金 ▲11,149 (88,166)

介護保険特別会計繰出金 16,625 (203,074)

下水道事業特別会計繰出金 ▲14,542 (144,483)

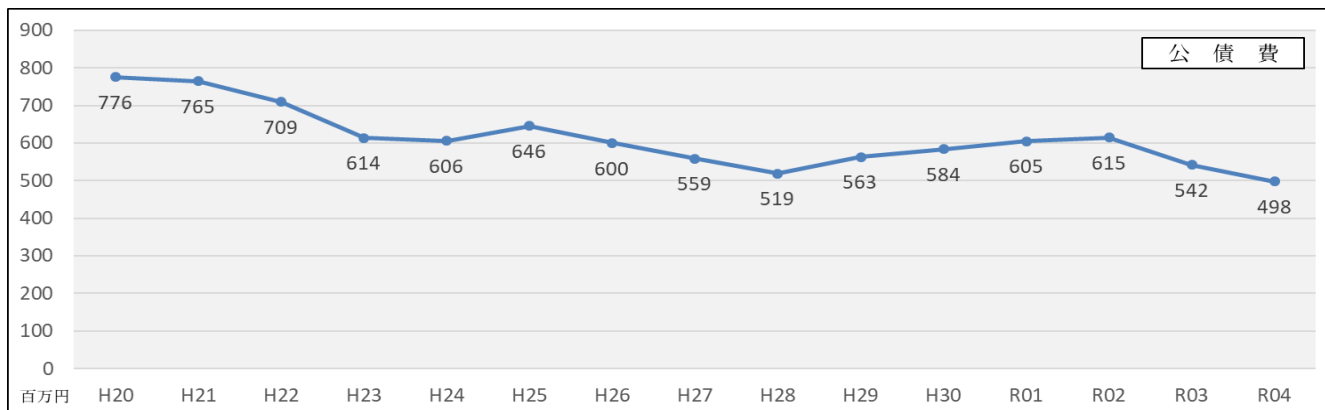


⑥ 公債費 決算額 498,408 千円 対前年比 ▲ 43,201 千円 (▲8.0%) 減

増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

元金 ▲40,718 (488,050)

利子 ▲2,478 (10,352)

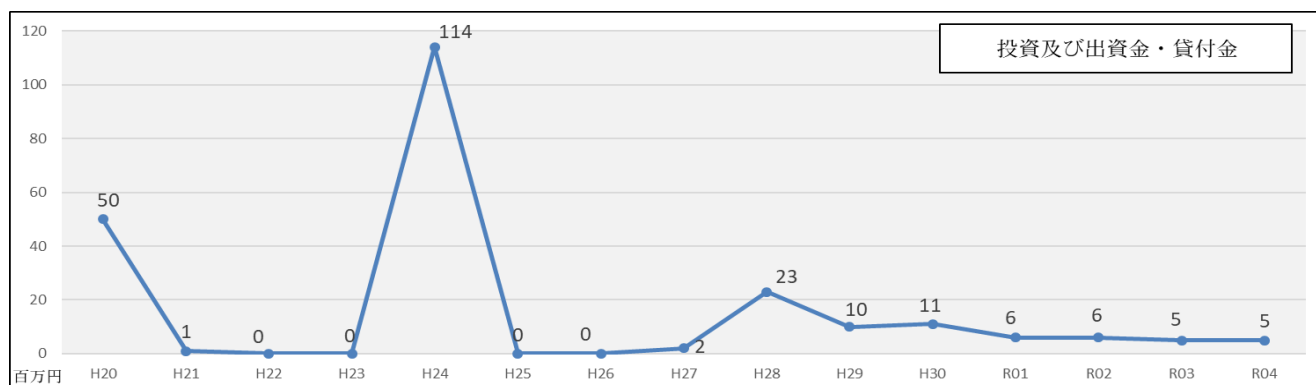


⑦ 投資及び出資金・貸付金 決算額 5,275 千円 対前年比 187千円 (3.7%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R03決算額)

鳥獣害防止対策協議会貸付金 1,447 (3,475)

ふるさと吉野定住促進奨学金貸付 ▲1,260 (1,800)



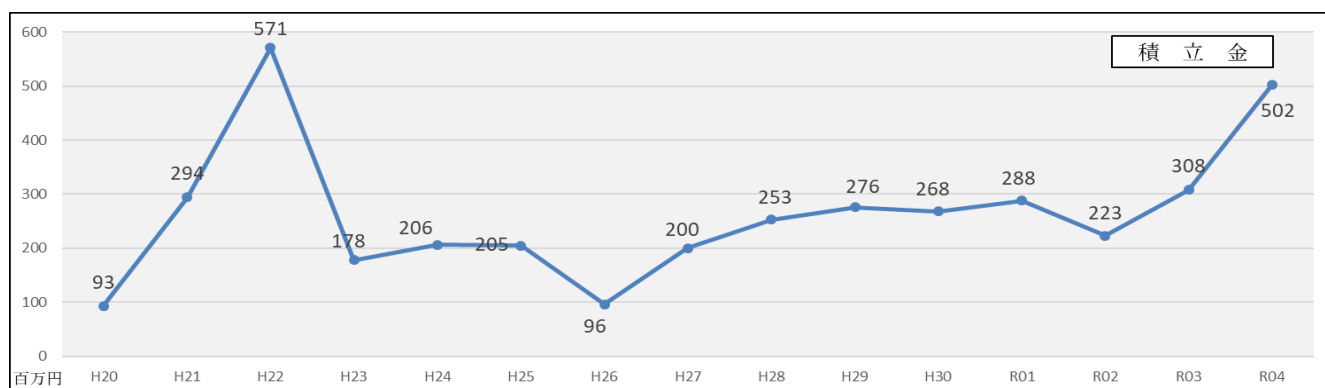
⑧ 積立金 決算額 501,692 千円 対前年比 193,571 千円 (62.8%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

財政調整基金積立金 ▲60,907 (119,261)

減債基金積立金 14,164 (100,030)

吉野町庁舎整備基金積立金 239,981 (240,025)



⑨ 普通建設事業費 決算額 510,381 千円 対前年比 ▲543,087千円(▲51.6%)減

増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

小中一貫教育推進事業 ▲797,973 (皆減)

町道新設改良事業 ▲20,382 (35,234)

町道管理事業 47,688 (63,773)

町営住宅管理事業 42,309 (皆増)

消防施設整備事業 ▲40,849 (皆減)

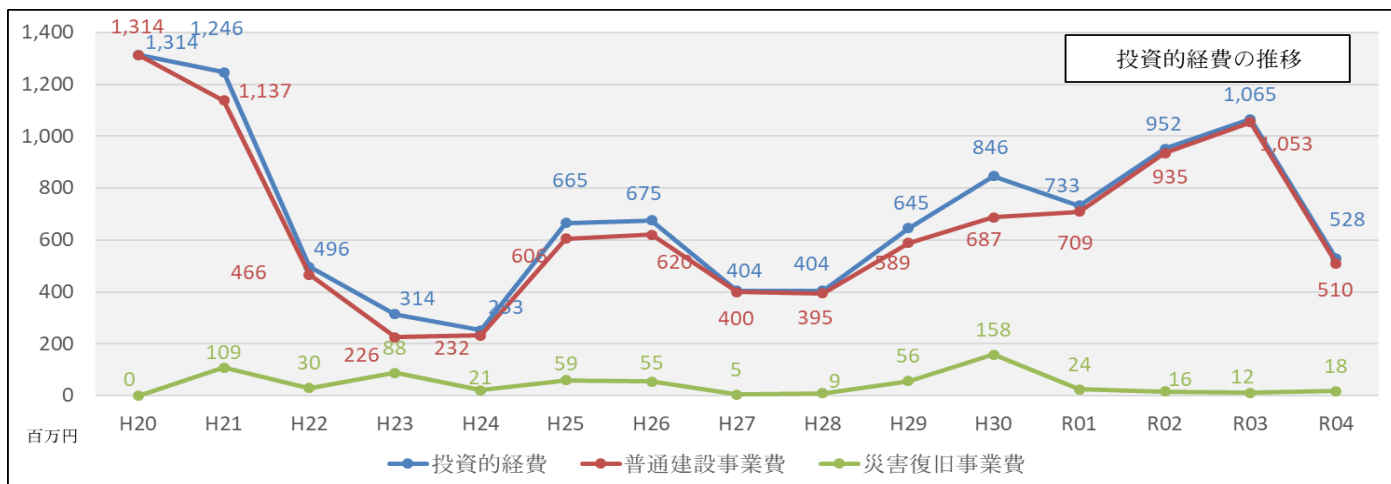
防災行政無線整備事業 249,678 (皆増)

⑩ 災害復旧費 決算額 18,486 千円 対前年比 6,868 千円 (59.1%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

補助事業費 ▲3,482 (2,400)

単独事業費 10,350 (16,086)

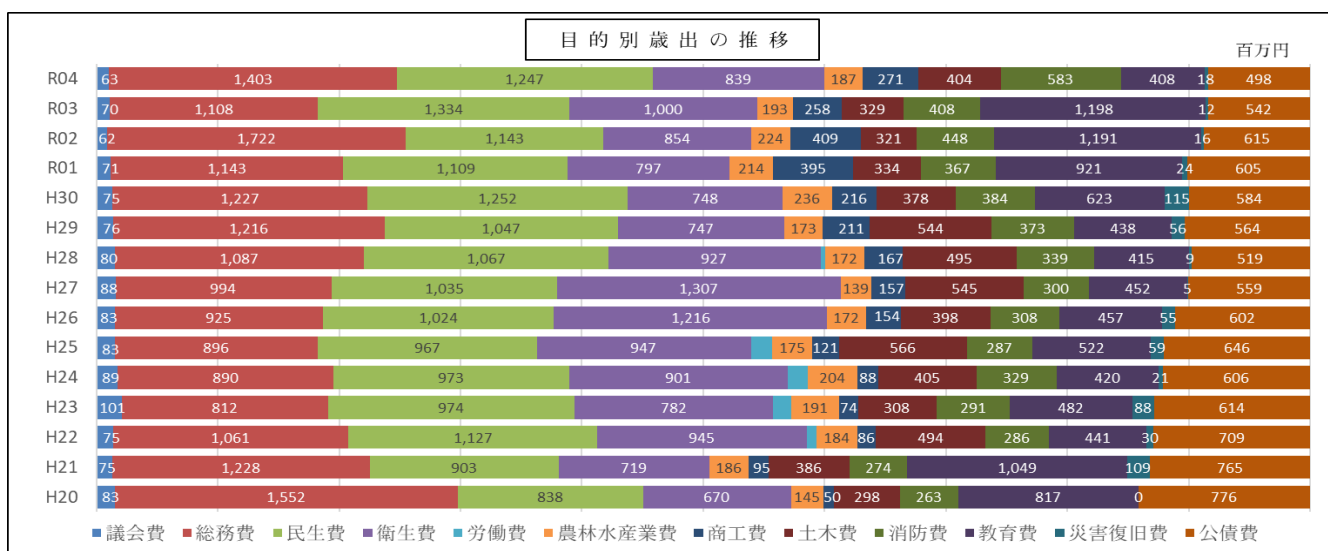


※投資的経費 = 普通建設事業 + 災害復旧普

## 【8】歳出の状況(目的別)

令和4年度の歳出額は令和3年度と比べ530,768千円減少し、5,921,416千円となりました。目的別にみると民生費、衛生費、教育費などが減少したことが要因です。

	令和4年度		令和3年度		対前年比	
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減額A-B	増減率
議会費	62,862	1.1	69,909	1.1	▲ 7,047	▲ 10.1
総務費	1,403,349	23.6	1,107,898	17.2	295,451	26.7
民生費	1,246,548	21.1	1,333,942	20.7	▲ 87,394	▲ 6.6
衛生費	838,504	14.2	1,000,252	15.5	▲ 161,748	▲ 16.2
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	186,870	3.2	193,099	3.0	▲ 6,229	▲ 3.2
商工費	270,863	4.6	258,439	4.0	12,424	4.8
土木費	404,180	6.8	328,880	5.1	75,300	22.9
消防費	583,251	9.8	408,203	6.3	175,048	42.9
教育費	408,095	6.9	1,198,335	18.5	▲ 790,240	▲ 65.9
災害復旧費	18,486	0.3	11,618	0.2	6,868	59.1
公債費	498,408	8.4	541,609	8.4	▲ 43,201	▲ 8.0
歳出合計	5,921,416	100.0	6,452,184	100.0	▲ 530,768	▲ 8.2



【9】歳出の内訳(目的別)

① 議会費 決算額 62,862 千円 対前年比 ▲ 7,047 千円 (▲10.1%) 減

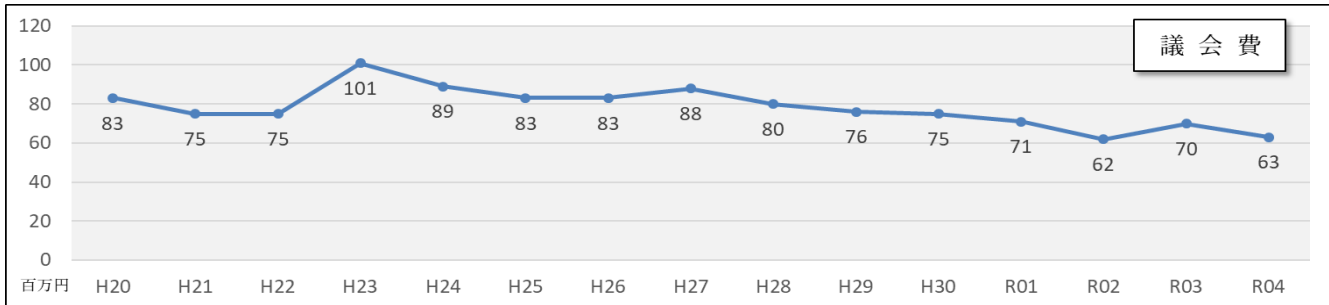
増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

議員報酬 0 (28,740)

議員期末手当 875 (9,879)

議員共済費 ▲393 (9,177)

議会運営事業 ▲6,413 (2,018)



② 総務費 決算額 1,403,349 千円 対前年比 295,451千円 (26.7%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

庁舎整備基金積立金 239,981 (240,025)

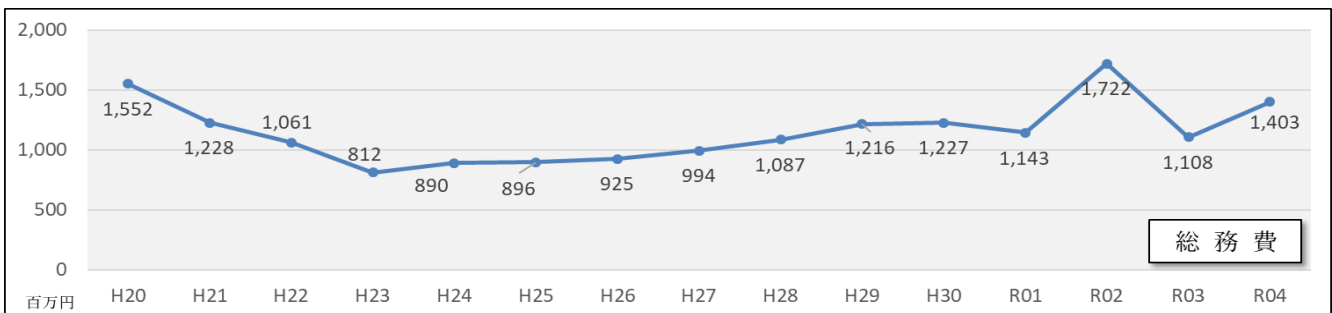
財政調整基金積立金 ▲60,907 (119,261)

物価高騰等対策商品券交付事業 138,692 (皆増)

サテライトオフィス誘致事業 43,759 (皆増)

新たな地域公共交通体系整備事業 ▲27,758 (皆減)

地域公共交通活性化事業 ▲28,556 (52,872)



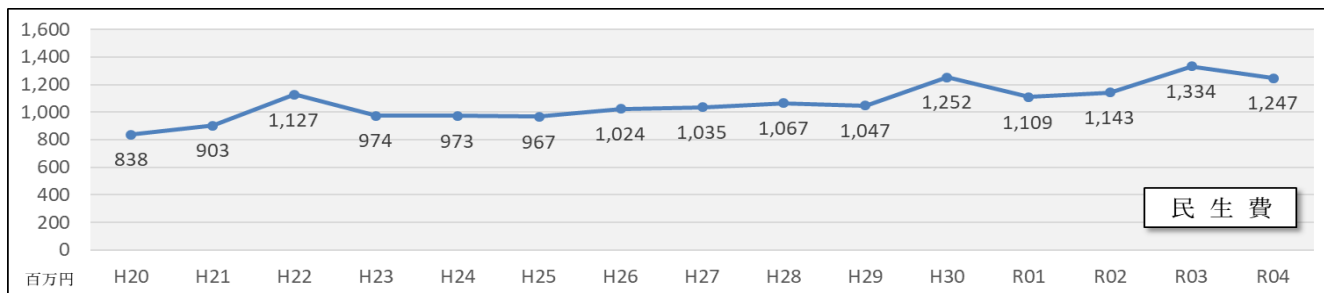
③ 民生費 決算額 1,246,548 千円 対前年比 ▲87,394千円(▲6.6%) 減

増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 ▲105,708 (皆減)

子育て世帯臨時特別給付金事業 ▲48,861 (皆減)

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 57,087 (皆増)



④ 衛生費 決算額 838,504 千円 対前年比 ▲161,748千円(▲16.2%)

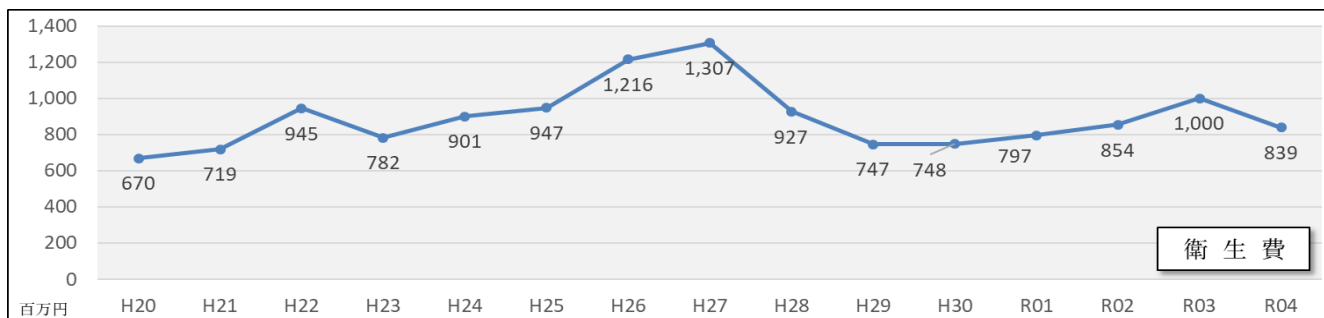
増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

新型コロナワクチン接種事業 ▲51,162 (132,529)

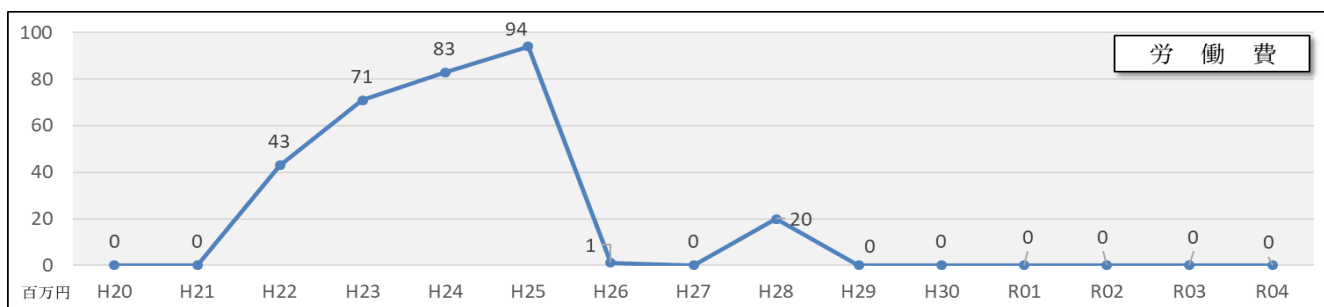
南和広域医療企業団支援事業 ▲33,532 (223,640)

水道事業特別会計繰出金 ▲70,285 (126,985)

し尿収集処理事業 ▲3,295 (67,743)



⑤ 労働費 決算額 0 千円 対前年比 0 千円 (0.0%)



⑥ 農林水産業費 決算額 186,870 千円 対前年比 ▲6,229千円(▲3.2%) 減

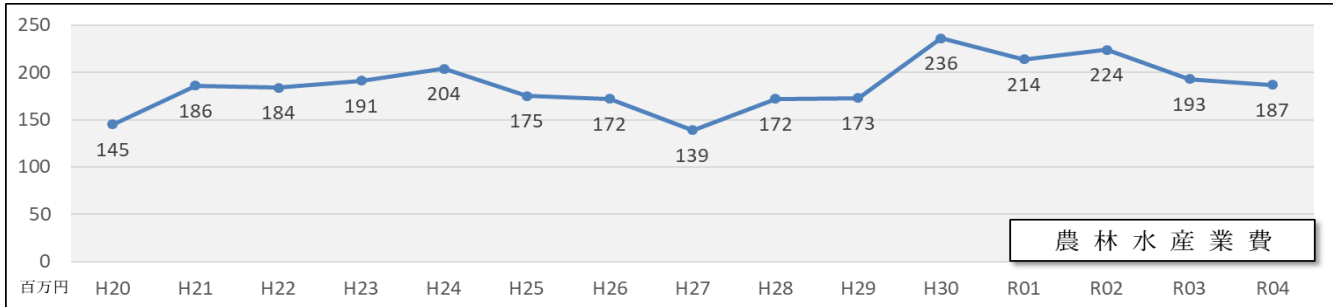
増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

林業総務事業 ▲3,446 (3,626)

混交林誘導整備事業 ▲5,069 (2,387)

治山事業 ▲6,279 (640)

森林環境整備促進事業 7,050 (39,368)



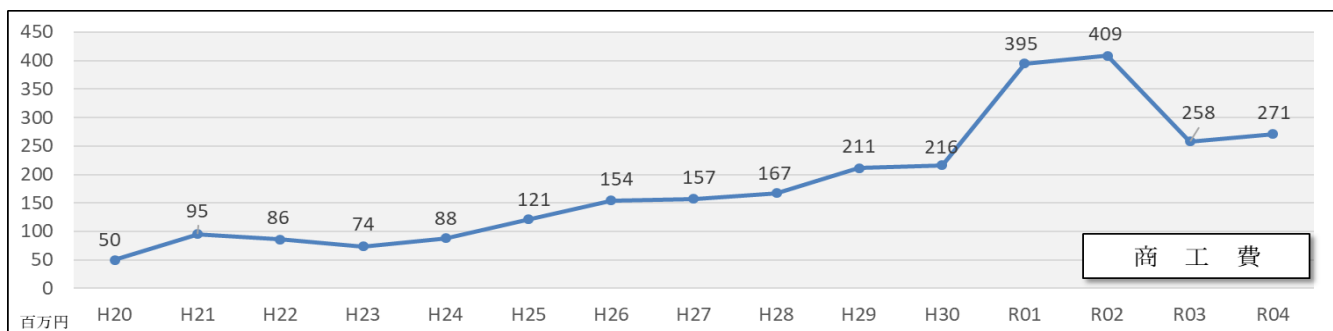
⑦ 商工費 決算額 270,863 千円 対前年比 12,424千円(4.8%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

事業所継続応援事業 ▲8,281 (1,664)

観光施設管理事業 ▲10,357 (6,716)

観光プロモーション事業 31,479 (31,862)



⑧ 土木費 決算額 404,180 千円 対前年比 75,300千円 (22.9%) 増

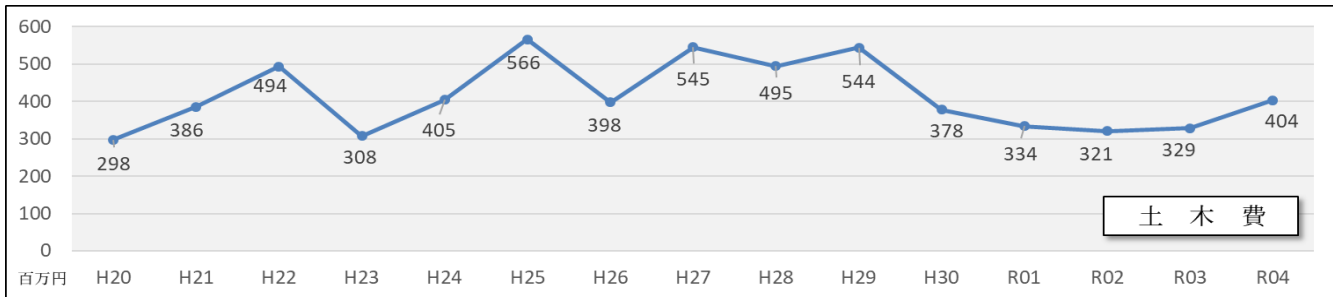
増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

町道新設改良事業 ▲31,597 (51,944)

町道管理事業 50,232 (82,242)

河川整備事業 5,182 (10,413)

町道住宅管理事業 48,844 (60,599)



⑨ 消防費 決算額 583,251 千円 対前年比 175,048千円 (42.9%) 増

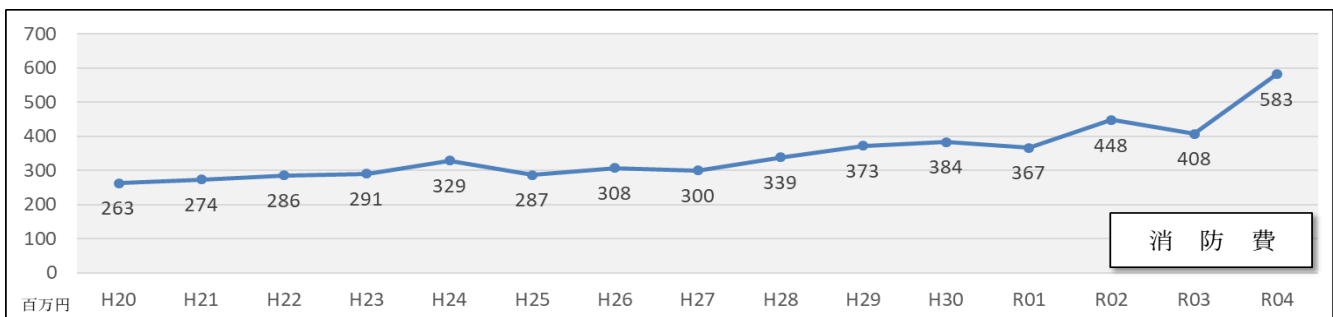
増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

消防施設整備事業 ▲22,922 (1,150)

常備消防事業 ▲13,412 (277,746)

災害対策事業 ▲34,617 (11,142)

防災行政無線整備事業 249,678 (皆増)





⑩ 教育費 決算額 408,095 千円 対前年比 ▲790,240千円(▲65.9%) 減

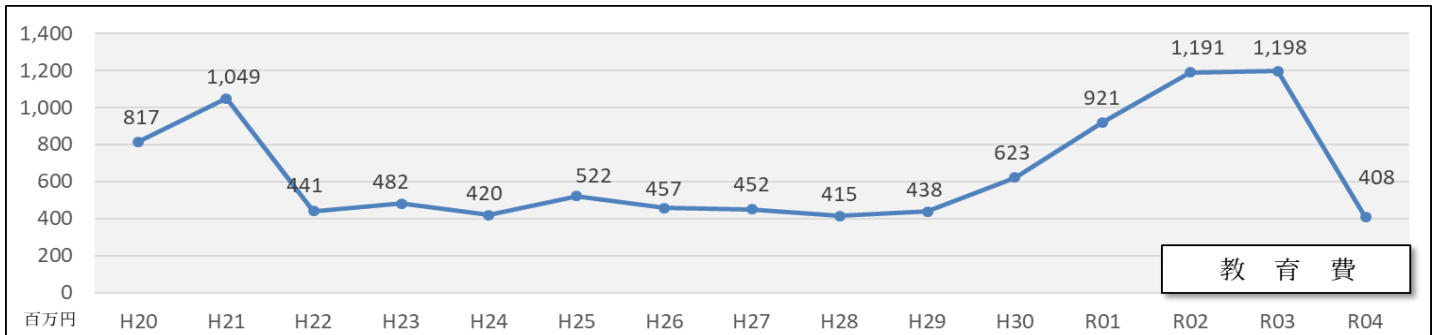
増減額の大きいもの 増減額 (R04決算額)

小中一貫教育推進事業 ▲801,129 (皆減)

学校保健給食事業 16,001 (16,568)

スポーツ振興事業 7,881 (14,659)

中央公民館管理運営事業 ▲5,791 (35,958)



⑪ 災害復旧費 決算額 18,486 千円 対前年比 ▲6,868 千円(▲59.1%) 減

⑫ 公債費 決算額 498,408 千円 対前年比 ▲43,201 千円(▲8.0%) 減

※災害復旧費・公債費は性質別の数値・内容と同じであるため省略